

企業IR&個人投資家応援イベント
大成温調株式会社
個人投資家向け企業IRセミナー

2025年2月8日

たてものを、いきものに

LIVZON

大成温調株式会社

(証券コード：1904)

目次

- | | |
|------------------------------------------------|-------------|
| 1. 会社概要・特長 | P.3 |
| 2. 2025年3月期
第2四半期(中間期)決算概要 | P.18 |
| 3. 中期経営計画の進捗
(基本方針、株主還元、ESGに関する取り組み) | P.27 |

1. 会社概要・特長

会社概要

社名	大成温調株式会社（TAISEI ONCHO CO., LTD.）
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：1904）
創業	1941年（昭和16年）4月3日 ※今年度創業83周年を迎えた
設立	1952年（昭和27年）12月22日
資本金	51億9,505万7,500円
本社所在地	〒140-8515 東京都品川区大井一丁目49番10号
主な事業内容	空調・給排水・電気設備の設計、施工管理、メンテナンス。 産業用クリーンルームや省エネソリューションも。海外にも展開。
従業員数	連結：792名、単体：580名（2024年3月期末時点）
代表者	代表取締役 社長執行役員 水谷 憲一

最近の主なプロジェクト実績 1/3

■国内プロジェクト

医療施設

病院、福祉施設、
がんセンター等



湘南鎌倉総合病院

産業 研究施設

研究所、工場



Xフロンティア

文化 レジャー施設

ライブハウス、
体育館



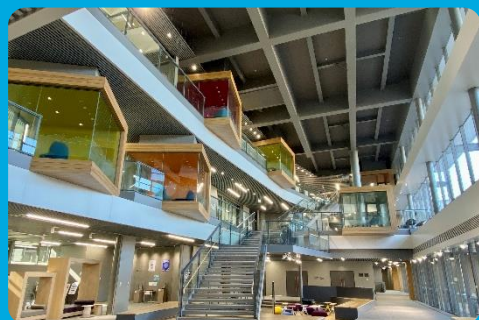
ぴあアリーナMM

最近の主なプロジェクト実績 2/3

■国内プロジェクト

学校施設

大学、学校等



明治大学
和泉ラーニングスクエア

宿泊施設 住宅施設

大型マンション、
ホテル等



オウカス世田谷仙川

事務所 商業施設

オフィスビル、
官公庁舎等



川崎市役所本庁舎

最近の主なプロジェクト実績 3/3

■ 海外プロジェクト

【アメリカ】 （ハワイ）

コンドミニアム、
ホテル複合施設等



Sky Ala Moana

【ベトナム】

工場、倉庫、ホテル、
アパートメント等



SEAREE ダナン レンタル倉庫

【中国】

日系企業の
工場施設



T&K TOKA 平湖工場

大成温調の沿革 1/2

大成温調の社名の由来は、
「大井町で成功」する空調会社になる」

1952年

・東京都品川区大井町にて
『大成温調工業株式会社』を設立

1950年

1990年

・米国・ハワイ進出

1991年

・『大成温調株式会社』に
商号を変更
・株式を店頭登録

1990年



当社グループの重要な子会社のひとつ
「ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION」

1940年

1941年

・東京都蒲田区萩中町にて
冷凍機器製造事業会社を創業

1980年

1982年

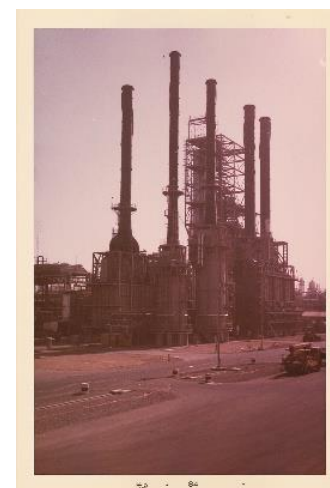
・初の海外物件（サウジアラビア）を受注



初代社長(創業者) 水谷義雄



日本最初となるパッケージ型
エアコンを制作



1980年代以降、
海外進出を積極的に進める

大成温調の沿革 2/2



コーポレートブランド「LIVZON」(リブゾン)

たてものを、いきものに

LIVZON

大成温調株式会社

コンセプト

創業80周年記念事業として、「たてものを、いきものに」をステートメントに企業ブランドとして誕生。建築物と地域社会に命を吹き込むことを表している。

LIVZONの由来

人々の暮らしや営みを表す「LIVE」と、未知を表す「Z」、そして、物事を活性化させていくという意味の「ON」を組み合わせたネーミングです。未知の領域に絶えず挑戦し、人々の暮らしを豊かにしていくというLIVZONの意思と約束を表現しています。

当社の特長 ①総合設備のプロフェッショナルグループ

- 設備の構成要素となる各種機器・器具を、ダクト・配管や配線で最適に繋ぎ合わせ、システム全体を正常かつ省エネで機能させる、総合設備のプロフェッショナルグループ。

建築工事

建物の構造をつくる

設備工事

建物の中身・システムをつくる

空調設備・換気設備

室内の温湿度を調節したり、空気を入れ替えることで、各空間に適した室内環境に保つ役割を果たします。

空調設備・換気設備は、快適な暮らしを支えています。



給排水衛生設備

トイレや浴室など、建物の水まわりで必要十分量の水を安心して使用できる機能を提供します。

給排水衛生設備は、清潔な暮らしを支えています。



電気設備

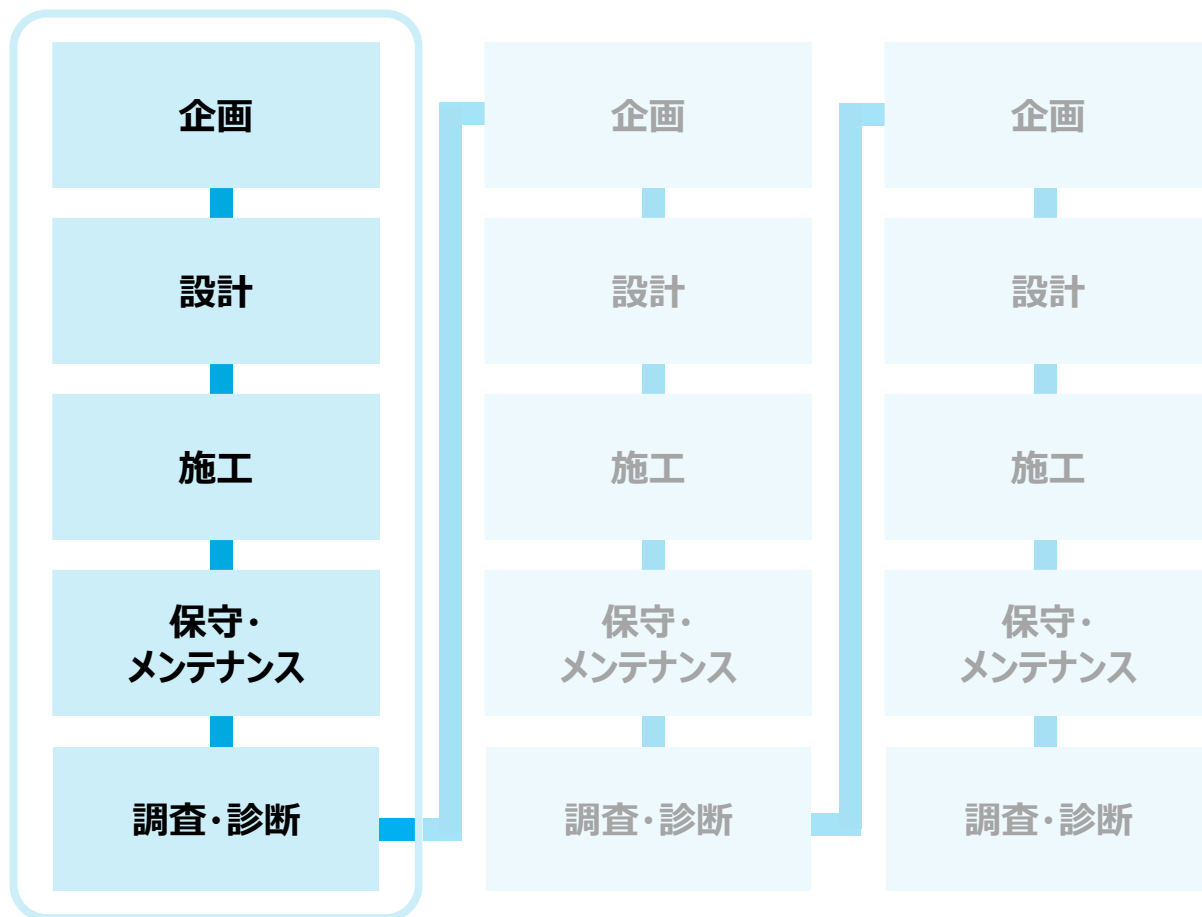
電力会社から供給される電気を建物に取り入れ、照明や電化製品をスイッチひとつで使える環境を提供します。

電気設備は、便利な暮らしを支えています。



当社の特長 ② ライフサイクルサービス

- 建物に関する提案から施工・保守サービスまで一貫して対応。建物の価値を一生涯高めていきます。



当社の特長 ③海外ネットワーク

海外における関係会社

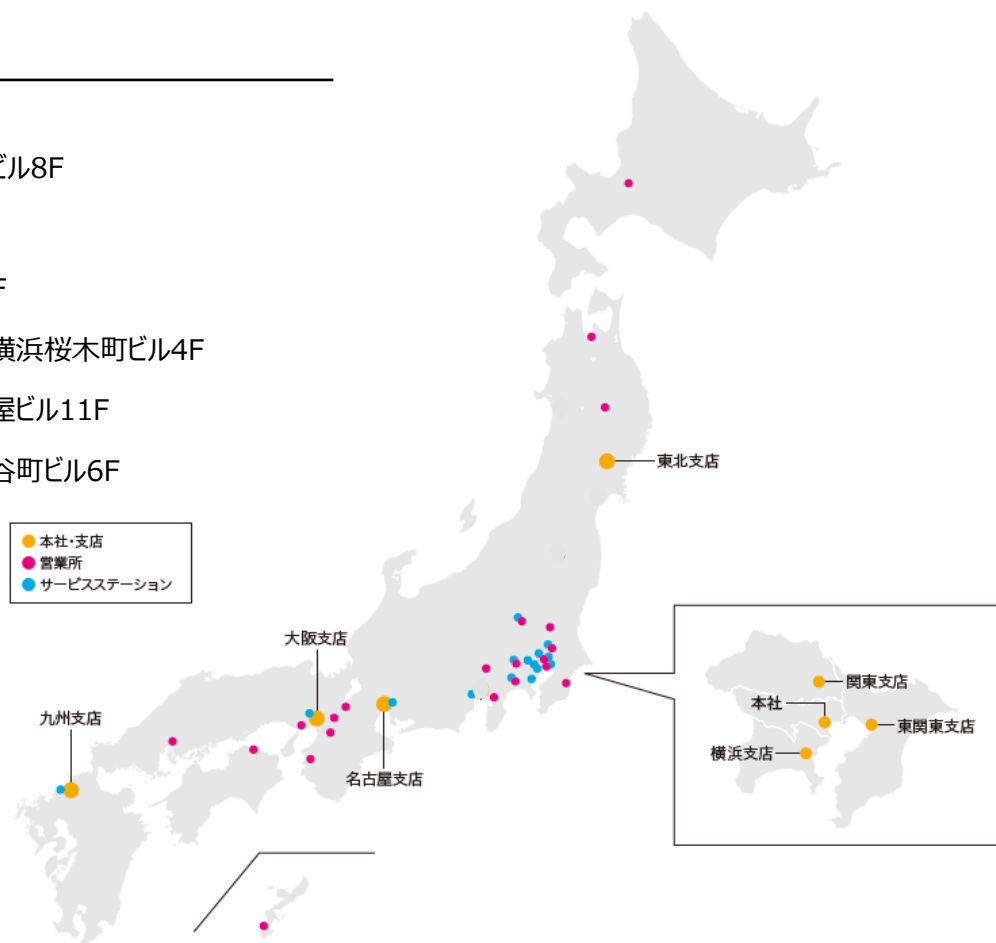
- **ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION** 
(アラカイ メカニカル コーポレーション)
- **大成温調建築工程（上海）有限公司** 
- **TAISEI ONCHO VIETNAM HOLDINGS COMPANY LIMITED** 
(大成温調 ベトナム ホールディングス カンパニー リミテッド)
- **TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED** 
(トップ エンジニアリング ベトナム カンパニー リミテッド)
- **SEAREFICO CORPORATION** 
(シーレフィコ コーポレーション)
- **TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED** 
(大成温調 オーストラリア プロプライエタリー リミテッド)
- **NT AUSTRALIA PTY. LIMITED** 
(エヌティー オーストラリア プロプライエタリー リミテッド)

事業拠点 国内のネットワーク

■ 本社・支店8か所、営業所22か所、サービスステーション16か所あり、全国で施工対応が可能。

本社・支店

本 社	東京都品川区大井1-49-10 大成温調ビル
東北支店	宮城県仙台市宮城野区榴岡2-4-22 仙台東口ビル8F
関東支店	埼玉県さいたま市北区宮原町2-34-3
東関東支店	千葉県千葉市中央区新田町1-1 IMI未来ビル4F
横浜支店	神奈川県横浜市中区太田町6-84-2 大樹生命横浜桜木町ビル4F
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦3-6-34 太陽生命名古屋ビル11F
大阪支店	大阪府大阪市中央区谷町4-11-6 中央日土地谷町ビル6F
九州支店	福岡県福岡市博多区博多駅東3-13-28 ヴィトリアビル2F



国内関係会社

ウッドテック株式会社

千葉県印西市小林3990-1

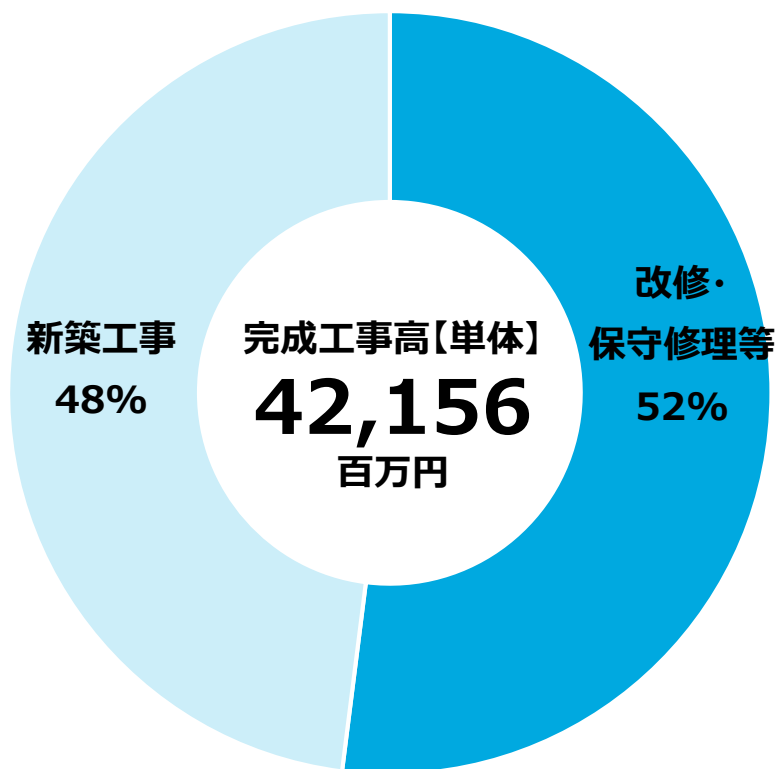
温調エコシステムズ株式会社

東京都品川区大井1-24-5 大井町センタービル5F

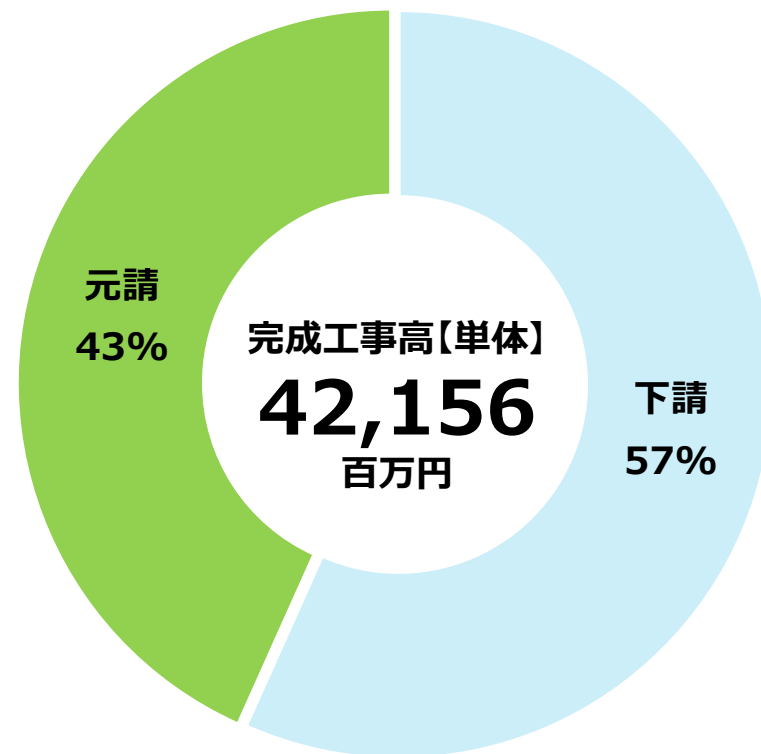
完成工事高 構成比率（新築/改修、元請/下請）

- 改修・保守修理、また元請案件の割合を増加させることで利益率改善に大きく寄与。

新築/改修



元請/下請

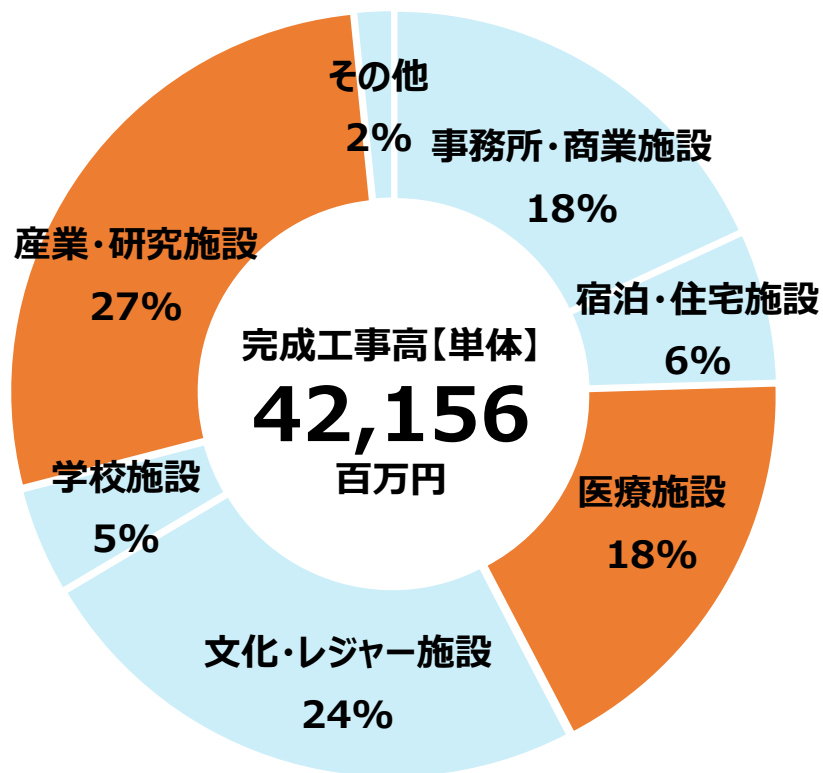


(2024年3月期実績)

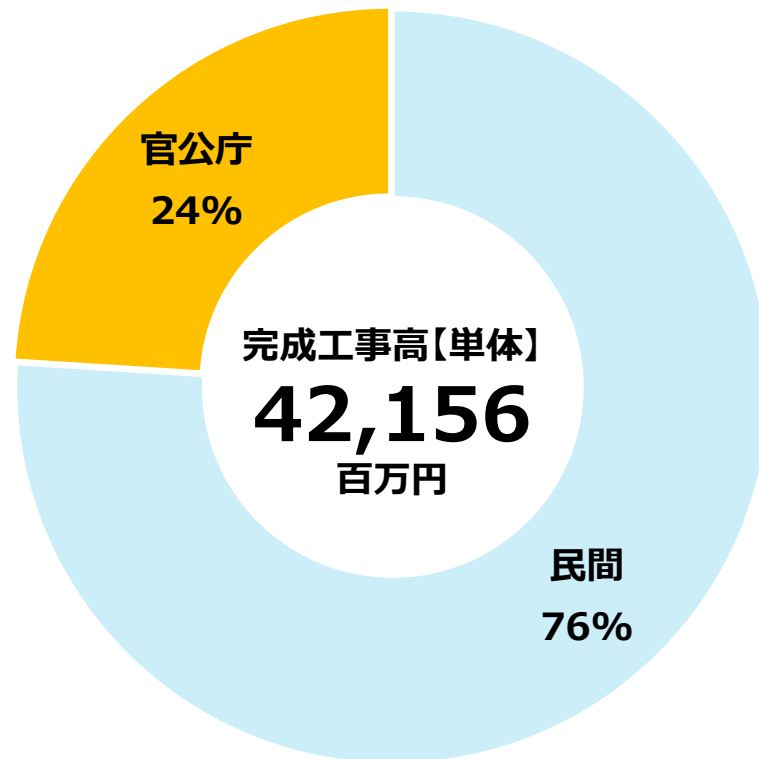
完成工事高 売上構成比率（建物用途、官公庁/民間）

- 建物用途は幅広く、特に医療施設、産業・研究施設のセグメントは相応のノウハウを持つ。

建物用途



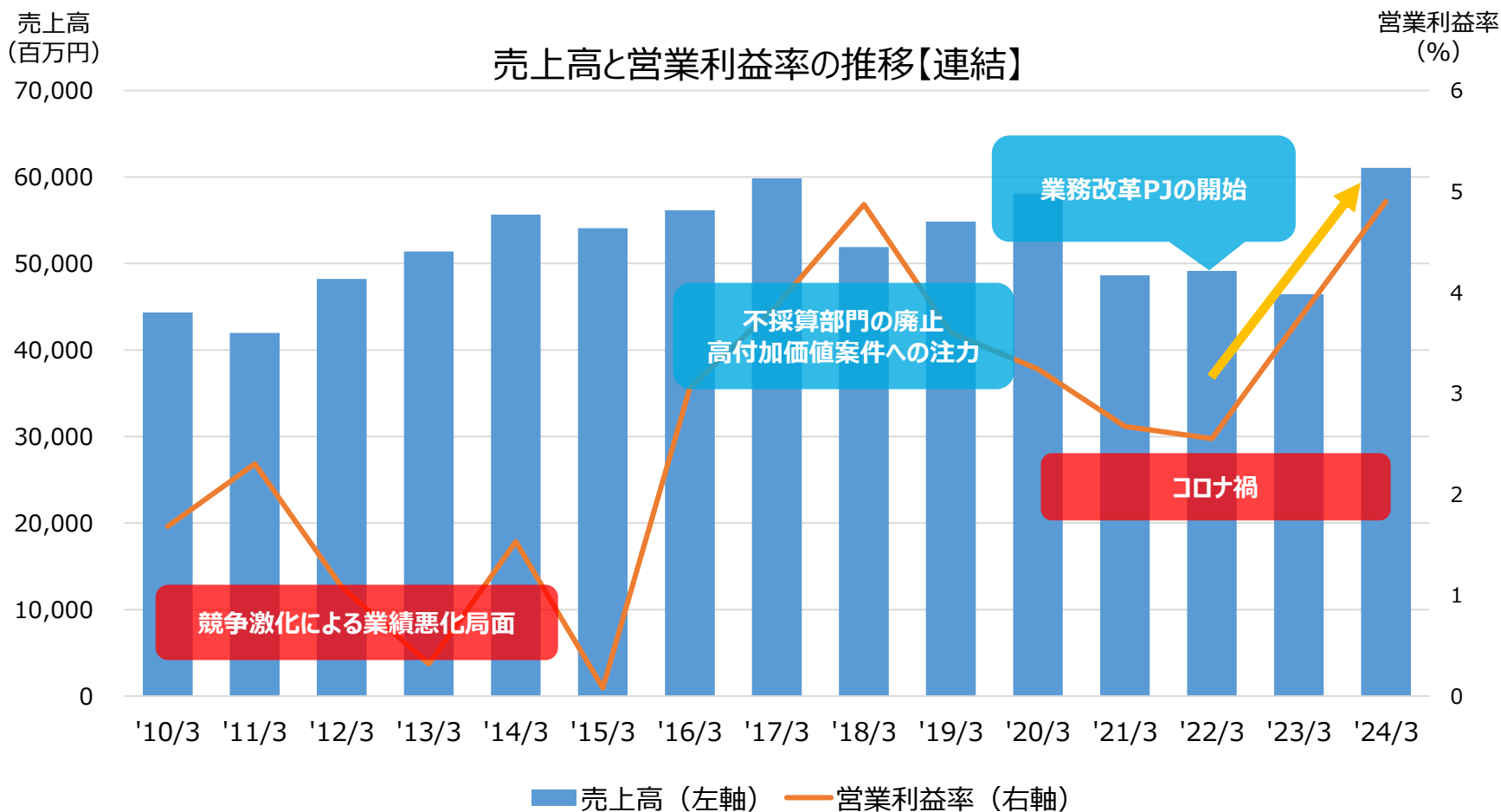
官公庁/民間



（2024年3月期実績）

業績の推移（連結売上高、連結営業利益率）

- 直近では、業務改革PJ（デジタル経営による利益率・生産性向上をテーマとする取り組み）と市況の好転がかみ合い、業績は急角度で改善中。



2. 2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要

連結業績サマリー

- 国内の活況な建設需要と、利益率・生産性の向上により、売上総利益および営業利益が大きく改善。
- 中間純利益は、前期の特別損失の反動と、今期の固定資産の売却により、前期比196.1%の増益。

(単位：百万円)

	2023年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	19,683	27,553	29,081	1,528	5.5%
完成工事高	19,225	26,211	27,588	1,377	5.3%
売上総利益	2,683	3,761	4,261	499	13.3%
完成工事総利益 (完成工事総利益率)	2,566 (13.3%)	3,565 (13.6%)	4,135 (15.0%)	570 (1.4p)	16.0% (—)
営業利益	277	1,068	1,365	296	27.7%
経常利益	749	1,282	1,645	363	28.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	417	524	1,553	1,028	196.1%

※2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映。

財政状態およびキャッシュ・フロー

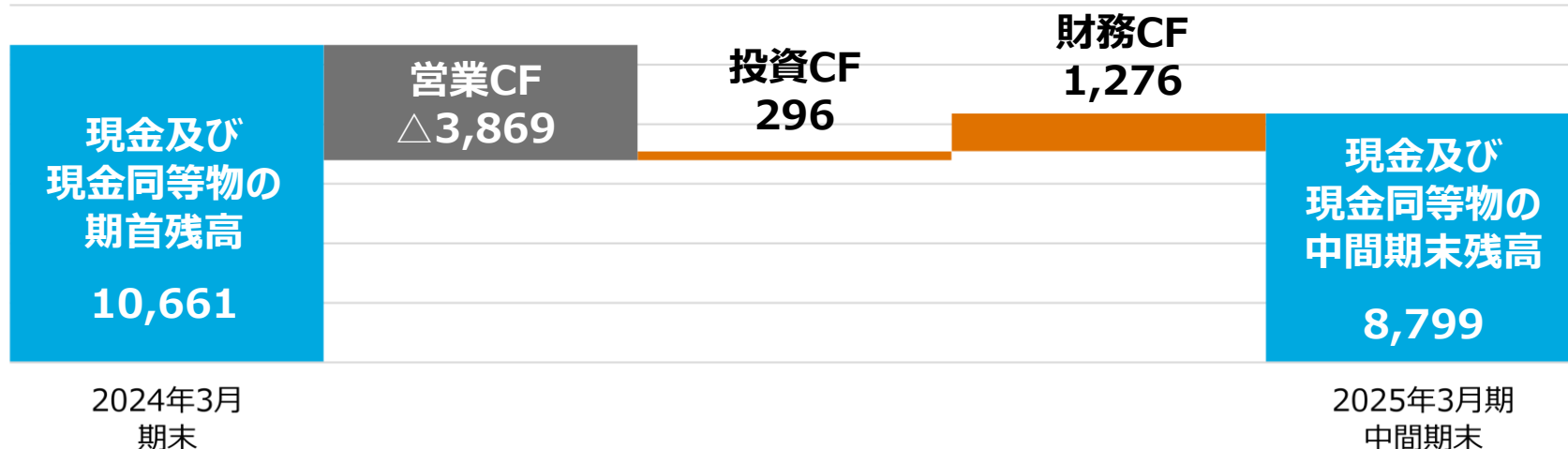
財政状態（連結）の概要

(単位：百万円)

	2024年3月期 期末	2025年3月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
総資産	45,770	44,432	△1,337	△2.9%
純資産	25,714	27,389	1,674	6.5%
自己資本比率	56.2%	61.6%	5.4pt	—

キャッシュ・フロー（連結）の推移

(単位：百万円)



事業セグメントについて

- 当社グループは、主に空気調和、給排水衛生、電気設備などの設備工事事業を中心に展開。国内外で多様なプロジェクトに参画し、社会インフラの構築を支えている。

セグメント	社名	事業内容
日本	大成温調株式会社	設備工事事業
	ウッドテック株式会社	設備工事事業（消火設備に強み）
	温調エコシステムズ株式会社	設備工事事業/冷暖房機器等の販売
米国	ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	設備工事事業
中国	大成温調建築工程（上海）有限公司	建築事業/設備工事事業
オーストラリア	TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED	不動産業
	NT AUSTRALIA PTY. LIMITED	不動産業
以下は連結に含まれない		
ベトナム	TAISEI ONCHO VIETNAM HOLDINGS COMPANY LIMITED	投資事業
ベトナム	TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED	エンジニアリング業務受託（オフショア）
ベトナム	SEAREFICO CORPORATION	設備工事事業

セグメント別売上高

- 日本セグメントは市場環境の好調を受け、また中国セグメントも大型物件の竣工により増収。
- 一方、米国セグメントは前年同期の反動やプロジェクトの端境期により減収。

(単位：百万円)

	2023年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高（連結）	19,683	27,553	29,081	1,528	5.5%
日本	14,706	19,950	22,348	2,397	12.0%
米国	4,436	7,076	6,016	△1,060	△15.0%
中国	511	455	698	243	53.4%
オーストラリア	30	70	18	△52	△73.8%

セグメント別利益

- 日本セグメントでは受注利益率の向上とウッドテック株式会社の好調により増益が見込まれる一方、米国セグメントでは前年同期からの反動により減益。
- 中国セグメントでは市場環境悪化するも、経費削減により赤字幅縮小。

(単位：百万円)

	2023年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
				増減額	増減率
営業利益（連結）	277	1,068	1,365	296	27.7%
日本	281	692	1,164	471	68.2%
米国	24	457	276	△180	△39.5%
中国	△38	△137	△77	60	—
オーストラリア	17	56	4	△52	△92.8%

個別受注工事高

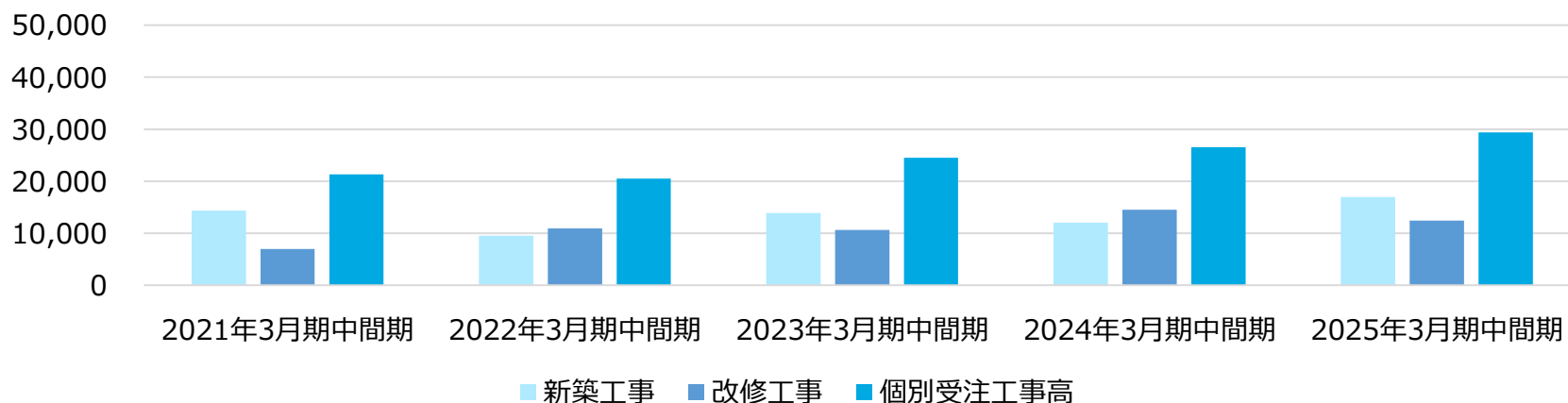
- 商業施設、医療施設などの大型物件の受注により、好調に推移。
- 内訳としては、改修・保守修理等が減少し、新築工事が大きく寄与。

(単位：百万円)

	2023年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
				増減額	増減率
個別受注工事高	24,498	26,549	29,412	2,862	10.8%
新築工事	13,872	12,021	16,969	4,947	41.2%
改修・保守修理等	10,626	14,527	12,442	△2,085	△14.4%

(単位：百万円)

個別受注工事高



個別次期繰越工事高

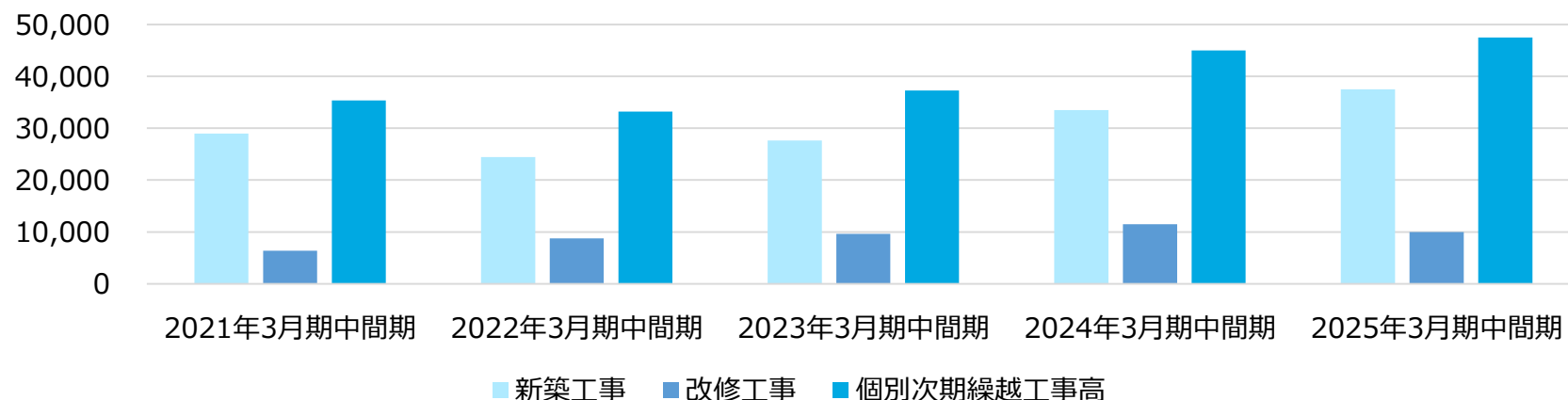
- 大型の新築工事を中心に、今後の出来高に寄与する豊富な手持工事を確保。
- 一方で、改修や保守修理などの工事は短納期であることが多く、繰越工事高の増減は少ない。

(単位：百万円)

	2023年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
				増減額	増減率
個別次期繰越工事高	37,259	45,016	47,476	2,459	5.5%
新築工事	27,637	33,502	37,518	4,015	12.0%
改修・保守修理等	9,622	11,513	9,957	△1,556	△13.5%

(単位：百万円)

個別次期繰越工事高



2025年3月期 連結業績予想

- 国内単体においては、堅調な受注見通しである一方で、期末へ向けて工期遅延や原価増加等が見込まれること、また米国セグメントにおいて、前期の反動による売上減少局面を迎えることから、減収減益を予想。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 (予測値)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高 (連結)	61,056	57,000	△4,056	△6.6%
営業利益 (連結)	3,014	2,200	△814	△27.0%
経常利益 (連結)	3,085	2,400	△685	△22.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	1,962	1,800	△162	△8.3%

3. 中期経営計画の進捗

(基本方針、株主還元、ESGに関する取り組み)

中期経営計画 LIVZON DREAM 2030 1st half!の位置づけ

- 目指す姿である『総合たてものサービス企業』の実現に向け、中期経営計画の取り組みとともに、新たにサステナビリティの取り組みを統合、推進中。

長期経営ビジョン LIVZON DREAM 2030 (2021~2030)

1st half! (2021~2025)

【目的】

- コア事業の収益性改善
- 成長のための土台づくり

2nd half!
(2026~2030)



サステナビリティ

- ESG推進企業として社会課題の解決に貢献

『総合たてものサービス企業』へ

LIVZON DREAM 2030 1st half!における経営指標（KPI）

- 利益率・生産性向上PJの施策が奏功し、一部の目標は達成しているが、全項目の早期達成に向けて取り組みを進める。

■ 重要な経営指標

KPI	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2026年3月期 中期経営計画目標
営業利益率	2.6%	3.7%	4.9%	5.0%以上
ROE 自己資本当期純利益率	4.0% (PBR 0.45倍)	5.9% (PBR 0.45倍)	7.7% (PBR 1.02倍)	8.0%以上
EPS 1株当たり当期純利益	151.99円	246.01円	335.66円	250円以上
DOE 連結純資産配当率	2.0%	2.0%	3.0%	2.5%以上

LIVZON DREAM 2030 1st half!の取り組み

- LIVZON DREAM 2030 1st half!の基本方針「①基盤事業の深耕」、「②成長への投資」、「③経営基盤の整備」に引き続き注力する。

基本方針

重点施策

①基盤事業の深耕

- ・高付加価値セグメントへの資源配分
- ・競争力の強化
- ・生産性の向上

②成長への投資

- ・デジタルイゼーション・DXへの投資
- ・事業ポートフォリオ拡充への投資
- ・新規成長分野への投資

③経営基盤の整備

- ・人財の確保・育成
- ・ガバナンスの強化
- ・資本効率の向上

施策の進捗状況

① 基盤事業の深耕

- 採算重視の資源配分や、業務プロセス・生産プロセスの見直しなどにより、本業部分の利益率・生産性が向上。
- アウトソーシングや工法の工夫などにより、業績向上のみならず、働き改革にも寄与。

サイレントシステムを用いた施工の実施

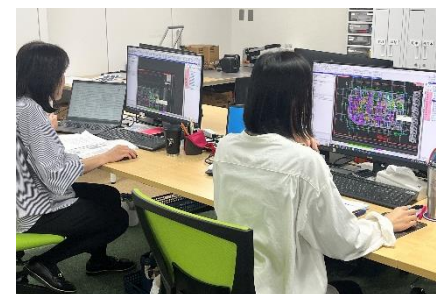
- ・ サイレントシステムを用いることで土日・夜間作業から昼間作業へと変換が可能になり、**費用削減や生産性向上**に繋がっている



※画像はイメージです。

工務統括部の設置

- ・ 現場における作業負担軽減による**労働環境の改善**と外部リソースの活用による**生産性向上**を目的とする組織の設置



工務統括部による施工図作成支援の様子

ベトナムにおけるオフショアエンジニアリング部門の強化

- ・ ベトナムの優秀なエンジニアと連携し、日本国内の一部設計・積算業務をオフショアでアウトソーシングする取り組みを進める

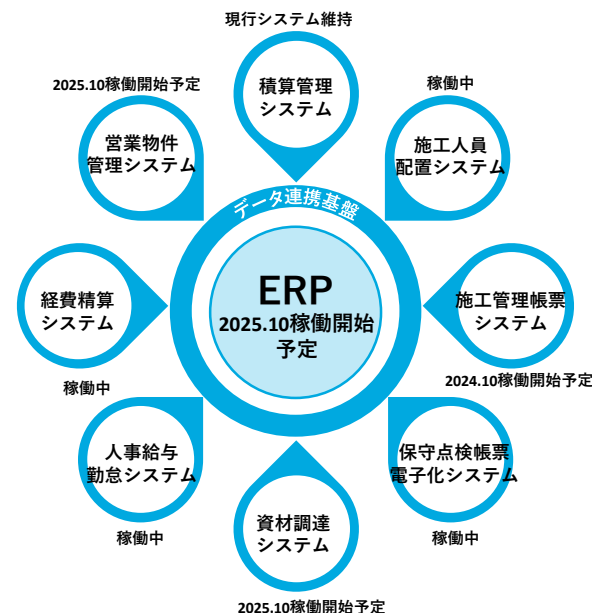
施策の進捗状況

② 成長への投資

- 基盤事業の深耕により生み出されたキャッシュフローを成長投資へ充当。業務プロセスのデジタルライゼーションを中心としたDX投資に加え、国内外事業拡大に向けた投資を実行。

LIVZON サイバープラットフォームの構築

- ・ 新たなERPと各種業務アプリを連携させ、データの一元管理と迅速な意思決定を可能とする、**大成温調の新たなデータ連携システム**



ウッドテック株式会社の株式取得

- ・ 事業ポートフォリオ拡充に向けた投資
- ・ ウッドテック株式会社のグループ会社化により、**消火設備工事をはじめとする施工管理機能やサービス提供力を拡充・強化**



左：当社代表水谷/右：ウッドテック(株)小野寺社長

施策の進捗状況

③ 経営基盤の整備

- 今後の成長を支える環境とリソース確保のため、多様な人財の活躍を目指した働き方改革を積極的に実行するとともに、ESGの取り組みを加速し企業価値の持続的成長を図る。

人財の確保・育成

- ・ 2026年秋（予定）本社を「OIMACHI TRACKS（大井町トラックス）BUSINESS TOWER」へ移転
- ・ 初任給および賃金引き上げの実施（3年連続）
- ・ 65歳定年延長制への移行



出典：JR東日本ニュース
「大井町駅周辺広町地区開発（仮称）のまちづくり」
(2024/10/8)

株主還元強化

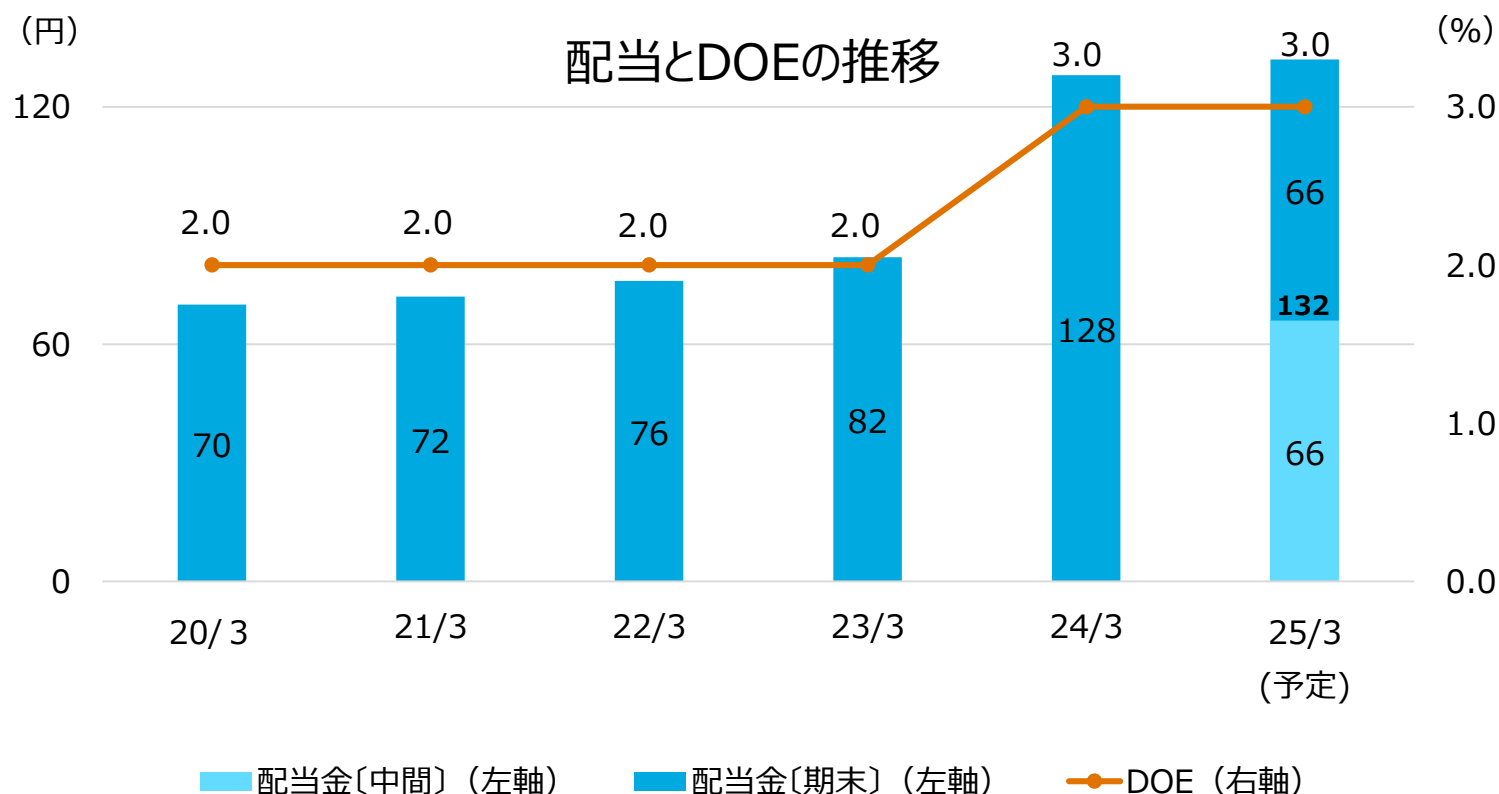
- ・ 株式の流動性向上を目指した戦略的な株主還元を実施
- ・ DOE水準の引き上げや自社株買いを通じて、**株主への利益分配を拡大**



株主優待のクオカード（イメージ）

株主還元 ① 配当方針

- 株主の皆さまへの配当の更なる充実を図る観点から、2024年3月期より連結純資産配当率（DOE）を2.0%から3.0%目処へ引き上げとともに、中間配当を導入。



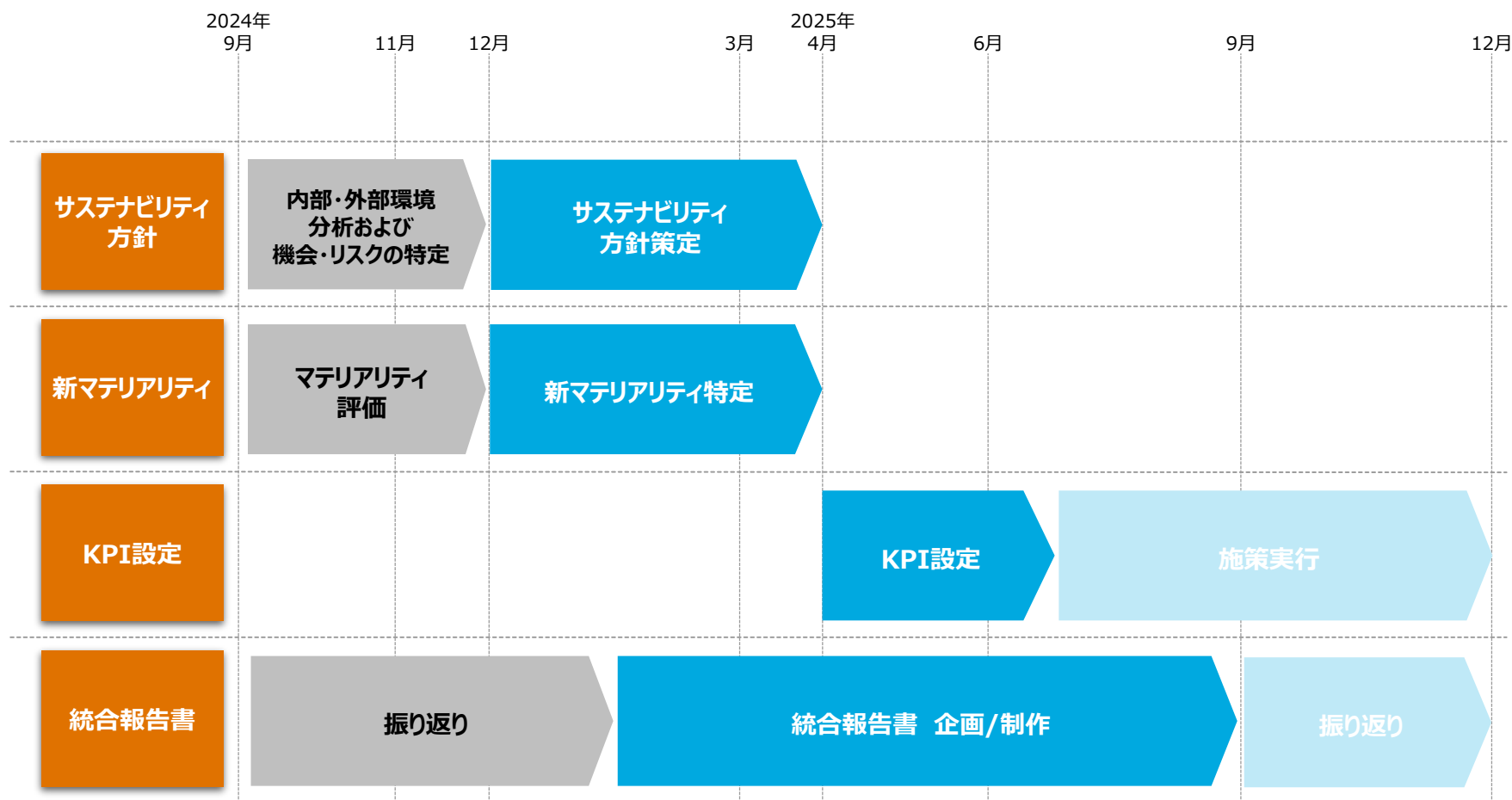
株主還元 ②優待方針

- 足元の課題である当社株式の流動性向上を企図し、当社株主構成の主要層である個人投資家にターゲットを絞り、戦略的に株主優待を拡充。
- 株主さまへの利益還元機会を充実させるため、2025年3月期からは中間配当の実施とともに、株主優待を中間と期末の2回に配布。

	変更前	変更後 (2025年3月期以降)
配布時期	期末のみ	中間、期末
300~499株	クオカード 3,000円	クオカード 16,000円 (8,000円×年2回)
500~899株	クオカード 5,000円	クオカード 30,000円 (15,000円×年2回)
900株以上	クオカード 10,000円	クオカード 60,000円 (30,000円×年2回)

ESG経営の進捗

- ESG経営の推進に向け、社内体制の整備、サステナビリティ方針の策定、新たなマテリアリティの特定を行い、それに基づくKPIを設定したうえで施策を実行していく。



ESGに関する取り組み①

■ 統合報告書の発行

- ・ 大成温調グループ初の統合報告書を発行
- ・ さまざまなステークホルダーの方々との対話を促進し、広く社会からの信頼を得ることを目的に制作
- ・ 来年以降も発行を継続し、内容の充実に努める



▼こちらからPDFデータ
ダウンロードできます
https://www.taisei-oncho.co.jp/news/images/02_240917.pdf

■ 社会貢献活動

『LIVZON BEACH PROJECT』の実施

- ・ 【第1弾】JBVが行うSDGs活動に対するクリック募金
- ・ 【第2弾】日本でサーフィンに取り組む子どもたちを応援するサポート企画「グロムサポートプロジェクト」への支援
- ・ 【第3弾】ハワイ在住のサーファー石橋更紗リノ選手と支援契約を締結

LBP
LIVZON
BEACH
PROJECT



石橋更紗リノ選手

ESGに関する取り組み②

「ペンギん農園」を開園

- ・ 障がい者雇用促進の取り組みとして、株式会社エスプールプラスが展開する屋内型農園「わーくはぴねす農園」に参画
- ・ 多様な人財が活躍できる環境づくりを目指し、施設の一角に当社スペース「ペンギん農園」を設けて、農作物の栽培を行う



令和6年9月能登半島大雨による被害への支援

- ・ 被災地復興支援にお役立ていただくため、クリック募金を実施
期間：2024年10月15日～
- ・ クリックいただいた皆さまに代わり、1クリックあたり1円を、大成温調から日本赤十字を通じて被災地に寄付



1日1回のクリックで、能登半島大雨災害の支援ができます。

令和6年9月能登半島大雨災害で被災された皆さまならびにご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。
大成温調株式会社では、令和6年9月能登半島大雨災害の支援としてクリック募金を開始いたします。
下記の募金ボタンをクリックすると、1クリックあたり1円を皆さまに代わって大成温調株式会社が日本赤十字社を通じて被災地に寄付いたします。
皆さまのクリックが被災地や被災者への支援につながります。ご協力をお願いいたします。

クリックして募金する

お一人様1日1回のみ有効です。

日本赤十字社の令和6年9月能登半島大雨災害義援金(石川県)に関する案内ページは[こちら](#)

取り組みの詳細につきましてはコーポレートサイトをご覧ください

お問い合わせ先



【IR担当窓口】

総合企画本部 事業企画統括部

IR広報部

E-mail: ir-info@taisei-oncho.co.jp

【ご注意事項】

本資料に記載されている当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。

当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因に加え突発的な内部要因により直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。